

社会安全政策研究所活動ニュース

本研究所が 2017 年 1 月から 2017 年 12 月までに行った主な研究活動は、以下のとおりです。

I. 共同研究 (A) ・「司法から福祉へつなぐダイヴァージョン研究会」の実施

「司法から福祉へつなぐダイヴァージョン研究会」を 2017 年も継続して実施しました。

詳細は下記 URL をご参照ください。

活動報告：

http://www.waseda.jp/prj-wipss/teichakuken_report_2015.html

II. 共同研究 (B) ・独立行政法人日本学術振興会 (JSPS) 科学研究費助成事業の基盤研究 (B) 「非行少年・犯罪者に対する就労支援システムの展開可能性に関する考察」の実施

2015 年度より開始した独立行政法人日本学術振興会 (JSPS) 科学研究費助成事業の基盤研究 (B) 「非行少年・犯罪者に対する就労支援システムの展開可能性に関する考察」を共同研究 (B) として 2017 年も継続して実施しました。

詳細は下記 URL をご参照ください。

概要：

http://www.waseda.jp/prj-wipss/kaken_15H03297_index.html

活動報告：

http://www.waseda.jp/prj-wipss/kaken_15H03297_report_2015.html

III. 共同研究 (C) ・早稲田大学特別研究助成「非行・不良行為等の発見段階における立ち直り支援の現状と課題—警察を起点とした機関連携を中心に—」の実施

2017 年度の早稲田大学特定課題研究助成費・特定課題 A (一般助成) に「非行・不良行為等の発見段階における立ち直り支援の現状と課題—警察を起点とした機関連携を中心に—」が採択され、共同研究 (C) として開始しました。

詳細は下記 URL をご参照ください。

活動報告：

http://www.waseda.jp/prj-wipss/tokuteiA_kyoudouC_2017.html

IV. 共同研究 (D) ・独立行政法人日本学術振興会 (JSPS) 科学研究費助成事業の基盤研究 (C) 「重大非行事案防止のための多機関連携による非行少年等とその家庭への支援に関する研究」の実施

2017 年度より、独立行政法人日本学術振興会 (JSPS) 科学研究費助成事業の基盤研究 (C) 「重大非行事案防止のための多機関連携による非行少年等とその家庭への支援に関する研究」を共同研究 (D) として開始しました。

詳細は下記 URL をご参照ください。

活動報告：

http://www.waseda.jp/prj-wipss/kakenC_kyoudouD_2017.html

V. 共同研究 (E) ・「英米少年法研究」の実施

「英米少年法研究会」は 2017 年度も継続して実施し、前年度に引き続き Susan Guarino-Ghezzi & Edward J. Loughran, “Balancing Juvenile Justice” の翻訳作業を行いました。

VI. 共同研究 (F) ・「大都市治安 (安全安心) 研究」

2017 年度には引き続き、2016 年度に警察政策学会の一部会としても承認された「大都市治安 (安全安心) 研究」を実施し、新宿区を始めとした外国人集住都市の比較研究を通じ、より安全で安心なまちづくりを行うための政

策等に関し検討を行いました。

詳細は下記 URL をご参照ください。

<http://www.waseda.jp/prj-wipss/index.html>

VII. イルマ・ファン・デア・ヴィーン氏講演会の開催

2017 年 9 月 23 日（土）に早稲田大学早稲田キャンパスにおいてイルマ・ファン・デア・ヴィーン氏講演会が開催されました。

講演では、イルマ・ファン・デア・ヴィーン氏（NGO「The Foundation 180」（オランダ）理事長）が『『犯罪を行った者』の再統合のための革新的方法』をテーマに、オランダにおける少年・若年成人を中心とした「犯罪を行った者」に対する先進的な就労支援の取組みに関して講演を行いました。

講演後、オランダにおける「犯罪を行った者」に対する地方自治体の関わり方やソーシャルインパクトボンドの実践・評価方法等について、日本との相違点を踏まえた活発な質疑応答が行われました。

詳細は下記 URL をご参照ください。

<http://www.waseda.jp/prj-wipss/report2017.html>

<講演をされるイルマ・ファン・デア・ヴィーン氏 >



VIII. 第 22 回早稲田矯正保護展の開催

2017 年 12 月 14 日（木）に、社会安全政策研究所を主催団体の一つとして、第 22 回早稲田矯正保護展（テーマ：「矯正施設出所・出院者の社会復帰への道」）が開催されました。

詳細は下記 URL をご参照ください。

http://www.waseda.jp/prj-wipss/hogoten_report_2017.html

IX. 定例研究会の開催

本研究所では、第 10 期（2017 年 1 月から 2017 年 12 月まで）として計 6 回の定例研究会を開催しました（原則として報告者は 2 名で、奇数月の最終土曜日に開催）。

報告タイトルと報告者は、以下のとおりです（肩書は当時のものを掲載）。

1. 第 56 回定例研究会（2017 年 1 月 28 日開催）

- (1) 「警察による女子の不良行為少年・虞犯少年事案の処理—対象となる女子少年の特質をも踏まえて—」

矢作 由美子 招聘研究員（敬愛大学国際学部兼任講師）

- (2) 「英国における無期刑制度—重大犯罪における行為と危険性との関係が問題になる一場面として—」

吉開 多一 招聘研究員（国士舘大学法学部教授）

2. 第 57 回定例研究会（2017 年 4 月 8 日開催）

- (1) 「更生保護法人両全会において現在取り組んでいる事業の現況について」

鷲野 薫 招聘研究員（更生保護法人両全会企画室長）

- (2) 「農業生産法人株式会社えちご棚田文化研究所において現在取り組んでいる事業の現況について」

會田 正和 招聘研究員（農業生産法人株式会社えちご棚田文化研究所東京支社長）

(3) 「東日本大震災に伴う警察活動と危機管理について」

新岡 邦良 招聘研究員（富国生命保険相互会社参与）

3. 第 58 回定例研究会（2017 年 5 月 27 日開催）

(1) 「更生緊急保護の刑事政策上の位置づけに関する考察」

石田 咲子 研究所員（法学学術院助手、大学院法学研究科博士後期課程）

(2) 「海上テロリズム諸条約に対する日本の対応と課題」

瀬田 真 招聘研究員（横浜市立大学国際総合科学部准教授）

4. 第 59 回定例研究会（2017 年 7 月 29 日開催）

(1) 「弁護士活動における社会復帰支援の現状と課題」

宮田 桂子 招聘研究員（弁護士）

(2) 「『犯罪者・触法者の地域社会への再統合支援における課題と地域福祉との連携』に関する研究の成果について」

川邊 譲 氏（駿河台大学心理学部教授）

小長井 賀與 招聘研究員（立教大学コミュニティ福祉学部教授）

5. 第 60 回定例研究会（2017 年 9 月 30 日開催）

(1) 「ハーグ子奪取条約と子の連れ去りの刑事罰化に関する検討」

北田 真理 招聘研究員（杏林大学総合政策学部専任講師）

(2) 「国際テロリズムと国際法における緊急事態」

廣見 正行 招聘研究員（上智大学法学部特別研究員）

6. 第 61 回定例研究会（2017 年 11 月 25 日開催）

(1) 「アメリカの矯正精神医療システムにおけるソーシャルワーク実践」

戸井 宏紀 招聘研究員（東洋大学ライフデザイン学部助教、東京社会福祉士会司法福祉委員会委員）

(2) 「テロリズム防止のための国家間情報共有」

小中 さつき 招聘研究員（学習院女子大学国際コミュニケーション

ン学科等非常勤講師)

X. 研究員の異動

本研究所では、以下の研究員の新規嘱任がありました（2017 年 7 月から 2018 年 12 月まで。50 音順）。

1. 新規嘱任

(1) 研究所員

なし

(2) 招聘研究員

川添 一郎（大田区保護司会保護司）

柑本 美和（東海大学法学部法律学科教授）

高野 和子（合志市更生保護女性会会員）

西谷 晴美（帝京大学教職大学院客員准教授、茨城県スクールカウンセラー）

廣瀬 健二（立教大学大学院法務研究科特任教授）

矢野 恵美（琉球大学大学院法務研究科教授）

于 佳佳（上海交通大学ロー・スクール准教授）

李 程（中国政法大学法治政府研究院編集者）

キャロル・ローソン（オーストラリア国立大学法学部・法科大学院期間講師）

2. 身分変更

なし

※なお、本研究所の活動につきましては、本研究所のホームページもご参照下さい（URL: <http://www.waseda.jp/prj-wipss/>）。